

平成 22 年 12 月 20 日

各 位

株式会社りそな銀行

投資信託「L P S 4 資産分散ファンド(愛称：未来海図)」の取扱開始について

りそなグループのりそな銀行（社長 岩田 直樹）は、本日より積立専用投資信託として、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が設定・運用する投資信託「L P S 4 資産分散ファンド(愛称：未来海図)」の取扱いを開始いたします。

「積立専用商品」としてご提供し商品選定をシンプルにすることで、初めて投資信託をご購入される方やこれから資産形成をお考えの若い世代の方など、より幅広いお客さまに投資信託をご購入いただくことを目的として導入するものです。

本商品の主な特徴は以下の通りです。

1. 国内外の複数の資産に分散投資します。

- 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）に分散投資し、中長期的な信託財産の成長を目指します。

2. お客さまのライフプランに合わせた、資産配分比率の異なる5つのファンドから選択できます。

- 資産配分比率の異なる「L P S 4資産分散ファンド(慎重型)」「同(安定重視型)」「同(バランス型)」「同(成長重視型)」「同(積極型)」から選択できます。
- はじめて投資信託をご購入される方も、ご自分の投資スタイルに合わせてファンドをお選びいただけます。

3. 積立専用投資信託※です。

- 月々 1 万円から無理なく投資をはじめられます。
 - 月々、一定額の購入を続けることで、一時的な価格変動の影響を受けにくくなります。
- ※ 当ファンドは、原則として積立専用（定時定額購入プラン）でのお申込みとなりますが、定時定額購入プラン以外の通常のお申込みの取扱いもしております。

りそなグループでは、今後ともお客さまの多様化するニーズに幅広くお応えできるよう、より一層商品の充実に取り組んで参ります。

以上

【別紙】

<商品概要>

ファンド名称	「L P S 4 資産分散ファンド(愛称：未来海図)」 (慎重型) (安定重視型) (バランス型) (成長重視型) (積極型) 追加型投信/内外/資産複合/インデックス型
申込単位	1万円以上1円単位
取扱開始日	平成22年12月20日
信託期間	無期限
決算日	5月28日(休業日の場合は翌営業日)
購入・ 換金のお申込み	原則、いつでも購入・換金のお申込みが可能です。ただし、ファンドの休業日にあたる場合は購入・換金の受付はできません。
申込手数料	2.10% (税抜2.0%) 以内
信託報酬	純資産総額に上限年率0.67725% (税抜年率0.645%) を乗じて得た額。
信託財産留保額	なし
委託会社	商号等/東京海上アセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号 加入協会/社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
販売会社	商号等/株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号 加入協会/日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
受託会社	商号等/三菱UFJ信託銀行株式会社

(ご留意事項)

- ・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
- ・投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- ・当社を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託の募集・申込等のお取扱いは当社、設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・取得のお申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡しする目論見書補完書面を必ずご覧ください。

ファンドの主なリスク

当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益及び損失は、全て受益者に帰属することとなります。当ファンドにおける主な投資リスクは次のとおりです。これらの投資リスクにより、当ファンドの基準価額は下落する可能性があり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

主な投資リスク	主な投資リスクの内容（損失が生じる恐れがある理由）
株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には、価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの影響を受けます。為替レートは各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行う事がありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。